

目 次

1	はじめに	1
2	事例と課題	2
	・ 災害の事例（鹿児島県霧島市の事例）	
	事例の時系列表、災害発生時の対応状況	3
	災害復旧対応の問題点	3
	災害発生時の組織の問題、災害復旧事業の取り扱いの問題	4
3	政策提言	5
	・ 業務を特化して行う課の創設	5
	・ 弾力的な業務配分による人材の有効活用	6
	1 災害対策課の設置	7
	(1) 「目的・任務」について	8
	(2) 「設置期間」について	9
	(3) 「メンバー構成」について	9
	2 災害対策課設置による効果	9
	3 人員不足の問題に対する副次的な解決策について	10
	(1) 外部の力の活用	10
	(2) 職員の研修実施	10
	4 災害復旧事業の問題に対する制度改変に向けた取り組みについて	11
4	おわりに	12

提 言 要 旨

～甚大な豪雨災害発生時の復旧体制について～

現 状

- 災害復旧に対応できる人材及び現場で状況判断できる職員が不足している。また、災害対策本部解散後に主務課が行う復旧にかかる業務の負担が増大しスムーズな復旧が進まない。
- 災害発生時に住民からの情報収集と行政間での情報共有が上手く機能していない状況にあり、復旧に対する体制も十分に機能していない。
- 住民からの要望（ニーズ）に対して十分な対応（早期復旧）ができていない。



課 題

予期せぬ大雨などで甚大な被害が全国各地で起きている現状で、復旧完了までのプロセスを検証し、住民の不安を軽減する方法、工程を短縮する方法や被災を受けた自治体の多大な労力の負担を軽減する方法を見出す。ただし、ここで扱う災害の規模については自治体が主体的に復旧を行うものに限定して考える。また豪雨災害被害としては通常考えられる被災の頻度が高いものを考慮し、公共土木施設（道路・河川等）、農地・農業用施設（田、畑、農道、用水路等）における被害を想定して考える。毎年のように豪雨災害被害を受け、通常業務のようになっている災害対応について効率化を図る。



提 言

- 災害対策本部設置を機にあらかじめ任命している土木技術職員を招集し災害対策課を設置し、復旧完了まで終始一貫してその業務に従事する。
- 住民ニーズに対する早急な復旧のため国に対し災害復旧費の交付金による支出について提案する。